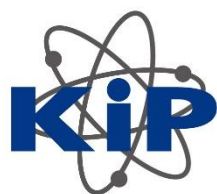


令和7年度

事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目 次

■ 主要事業の概要	1
■ 事業内容	4
I 企業経営に対する支援	4
1 ワンストップによる総合支援	4
(1) よろず・ワンストップ相談窓口	4
(2) 下請取引に関する相談の実施	5
(3) 企業経営の未病改善	6
(4) 経営に関する個別課題解決支援	7
(5) DXに対する総合支援	8
(6) CNに対する支援	8
(7) 自動車部品サプライヤー事業転換支援	9
2 設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営	10
(1) 設備貸与事業	10
(2) 償還金の債権管理	11
(3) 神奈川県制度融資の預託事業の実施	11
3 販路開拓支援	12
(1) 個別あっせん	12
(2) 商談会の開催	13
(3) オンライン商談ルームの改良・運営	14
(4) 展示会の開催・出展	15
4 海外展開支援	17
(1) 海外事業展開に向けた支援	17
(2) 海外での販路開拓支援	19
(3) 外国企業の県内定着支援	20
(4) 海外での特許出願に対する支援	20
(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援	21
5 創業新事業活動支援	22
(1) 創業キックオフセミナーの開催	22
(2) かながわビジネスオーディションの開催	22
(3) インキュベート施設を通じた創業支援	23
(4) 伴走支援	24
(5) 創業者ネットワーキング推進支援	25
6 人材確保・育成支援	25

(1)	プロフェッショナル人材確保の支援	25
(2)	かながわ外国人材活用支援ステーション	26
(3)	高校・大学等との連携	26
7	事業承継・事業再生支援	27
(1)	神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援	27
(2)	神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援	27
(3)	かながわ中小企業支援ファンドに対する出資	29
II	企業活動に対する支援	30
1	調査・情報提供	30
(1)	中小企業景気動向調査の実施	30
(2)	各種媒体による情報提供	31
2	KIP 会との連携	32
III	財団運営等	33
1	財団運営	33
(1)	職場環境の整備、財務運営	33
(2)	職員の人材育成	33
(3)	情報インフラの整備・運用	34
2	神奈川中小企業センタービルの適切な管理	34
■	中期経営計画	37
1	中期経営計画<第6期>の達成状況	37
■	理事会・評議員会	38
1	理事会開催結果	38
2	評議員会開催結果	39
3	監事監査実施結果	39
4	役員	40
5	評議員	40

■ 主要事業の概要

令和7年度の取組

令和7年度の日本経済は、緩やかな回復基調にあるものの、物価高騰の長期化や深刻な人手不足に加え、米国関税措置や日産自動車の生産縮小など、中小企業・小規模企業（以下「中小企業等」という。）の経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、公益財団法人神奈川産業振興センター（以下「KIP」という。）は、行政機関や関係支援機関との連携を図りながら、最終年度となる第6期中期経営計画に基づき事業を推進し、中小企業等の経営課題の解決に向けた支援に取り組みました。

特に、米国関税措置や日産自動車の生産縮小については、県内中小企業等への影響の顕在化が懸念されたことから、県と連携し、国や自治体、支援機関等に働きかけ、62機関による対策協議会を発足させるなど、早期対応に向けた支援体制の整備を図りました。

また、人手不足への対応として、外国人材の活用促進を目的に「かながわ外国人材活用支援ステーション」を立ち上げ、ベトナム、モンゴル、インドにおいて面接会を開催するなど、県内企業の人材確保に向けた支援を実施しました。

事業の推進にあたっては、中小企業等の課題、ニーズを把握し、効果的な支援に結びつけるための現場目線を徹底したほか、多様化・複雑化する経営課題に対応するため、KIP内の情報共有はもとより、国、県、市町村や他の支援機関と有機的な連携を図るなど、最適な支援を展開しました。

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

中小企業等が抱える様々な経営課題に対し、よろず支援拠点（国事業）と経営相談窓口（県事業）を「よろず・ワンストップ相談窓口」として一本化し、KIP全体で伴走支援による相談対応を行いました。カーボンニュートラル（以下「CN」という。）に対する支援については、県の脱炭素パッケージとの連携強化、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）に対する支援については、DX支援アドバイザーや県の補助金の事前相談、フォローアップを通して総合支援を行いました。加えて、米国関税措置及び日産自動車の生産縮小や、中東情勢に対する特別相談窓口を設置し相談に対応するとともに、各種支援策を幅広く周知しました。

2 設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営

創業や小規模企業等の経営革新を図るために必要とする設備をKIPが購入のうえ貸与（割賦販売又はリース）する設備貸与事業を実施しました。地域支援機関への制度周知やリピーターへの案件掘り起しなどの取組により、利用額は前年比127%の8億4千8百万円となりました。なお、全体に占める新規利用者の割合は、件数・金額とも従来の約4割から約6割に上昇しました。さらに、神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの

預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

3 販路開拓支援

個別あっせんに加え、県全域・広域を対象としたリアル商談会、大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応するオーダーメイド型商談会等多様な商談の機会を提供するとともに、工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2026）、国内での大規模展示会等に出展ブースを確保する展示会出展支援等を通じて、安定的な受注量確保に向けた新規取引先開拓を行いました。また、新たにビジネスマッチングコーディネーター3名を配置し、食品分野、IT ビジネス分野の受発注企業の開拓に注力しました。

4 海外展開支援

投資環境調査ミッションや展示会出展支援、海外で開催される商談会や展示会の共同出展による販路開拓支援、国際化支援専門員による伴走支援、外国特許出願助成金支援等を実施しました。また、東南アジアでの食品・酒類等の販路開拓拡大支援のため、ベトナム食品エキスポに出展しました。情報提供事業では、各国の情報を提供するとともに、海外展開に必要な事業可能性評価（フィージビリティスタディ、以下「F/S」という。）策定支援をテーマにしたセミナーを開催し、企業の海外展開に向けた情報提供の充実を図りました。

5 創業新事業活動支援

創業を目指す方に必要な知識・ノウハウを提供する創業セミナーを実施しました。また、ビジネスオーディションの開催では、107件のビジネスプランの応募があり、事業実現サポーターがビジネスプランのブラッシュアップ支援や事業実現性を高めるための伴走支援を実施しました。その他、センタービル内のインキュベート施設入居者の事業実現に向けた計画策定や販路開拓等、総合的な支援を展開するとともに、伴走支援としてマーケティング補助金や展示会出展支援を行いました。

6 人材確保支援

人手不足への支援では、攻めの経営に資するプロフェッショナル人材の紹介に取り組みました。また、新規事業として副業・兼業人材活用補助金の募集を開始した結果、相談件数が増加しました。その他、外国人材の活用支援のため、個別相談対応や外国人材定着セミナーを開催しました。加えて、インド・ベトナム・モンゴルで現地面接会を開催し、採用及びインターンシップの受け入れを支援しました。

7 事業承継・事業再生支援

事業承継では、地域支援機関との関係性を強化するとともに、普及啓発から案件を掘り起し、個別相談、事業承継計画の策定、マッチング、計画策定・承継後など、一貫した支援に取り組みました。

事業再生では、再生支援のみならず、収益力改善、経営改善、廃業・再チャレンジといったあらゆるフェーズにある中小企業等を支援しました。

また、金融機関等からトレーニーを受入れ、地域における支援人材の育成にも取り組みました。

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

景気動向調査では、事業活動に影響があるテーマに関する付随調査を併せて行いました。また、情報誌では、KIP 事業をよりわかりやすく理解していただくため、活用事例や経営相談の事例を紹介したほか、ホームページ、メールマガジン、SNS 等により幅広い情報発信を行いました。

2 KIP 会との連携

KIP 会会員間の交流を促進させ、様々な情報交換を通じてビジネスの拡大や新たなビジネスチャンスの発見につなげてもらうための機会の提供を図りました。また、KIP との連携事業や KIP 会の各種セミナー、勉強会等を通じて会員企業の従業員のスキルアップにも取り組みました。

III 財団運営等

1 財団運営

公益目的事業を持続的に実施できるよう、長期修繕工事負担額の見直しについて神奈川県と調整するとともに収益事業の効率化を推進するなど、安定的な財務運営を図りました。また、仕事と家庭の両立支援や健康経営への取組により、職員の働きやすい職場環境の整備を図ったほか、職場環境整備や業務効率化に向けたプロジェクトを始動しました。人材育成については職員の支援能力向上等に向けて、内外で研修の機会を設けました。

2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業センタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。貸事務室では、不動産仲介業者の活用等により、入居率の向上を目指したほか、貸会議室では、デジタルサイネージや Web 広告を活用して広告宣伝を実施し、新たな顧客の開拓に努めました。また、老朽化が進んだビル設備を 10 年計画で更新する第 2 期長期修繕工事を開始しました。

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1) よろず・ワンストップ相談窓口

【実施状況・成果】

相談窓口を「よろず・ワンストップ相談窓口」として一本化し、幅広い支援機能を有する KIP の特徴を生かし、中小企業等のあらゆる相談に対してワンストップで対応しました。また、米国関税措置及び日産自動車の生産縮小、中東情勢に対する窓口を設置し、相談に対応するとともに各種支援策を幅広く周知しました。さらに、「価格転嫁サポーター」を中心に中小企業等の価格転嫁に関する相談に対応したほか、相談者の掘り起こしに向けた主催セミナーや地域支援機関等との連携セミナーを開催しました。

【対応】

人手不足や物価高騰など様々な課題が顕在化するなか、中小企業等が省力化を通じて生産性を向上させることを目的とした「生産性向上支援センター」を、令和8年度によろず支援拠点内に新たに設置します。センターでは、生産性向上に向けて、複数回の現場訪問を含む徹底した伴走支援を実施します。

また、人手不足や価格転嫁への対応、資金相談や売上拡大等への多様な相談に加え、現在の中東情勢における原油価格上昇が今後の中小企業等の経営に影響することが想定されることから、関係機関と連携して最適な支援策を提供します。

・相談件数

(単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
KIP 全体 相談件数	25,646	23,193	18,562	18,838	20,397	1,559	108.3
内よろず 支援拠点	12,575	14,250	7,458	7,599	8,480	881	111.6

(相談内容内訳)

(単位：件)

区分	7年3月末 (A)		8年3月末 (B)		B-A	B/A (%)
	件数	構成比	件数	構成比		
経営全般	4,434	23.5	5,601	27.5	1,167	126.3
マーケティング	2,234	11.9	2,251	11.0	17	100.8
資金	1,829	9.7	2,113	10.4	284	115.5
法律	1,004	5.3	1,110	5.4	106	110.6
労務	619	3.3	816	4.0	197	131.8
税務	56	0.3	18	0.1	-38	32.1
技術	41	0.2	26	0.1	-15	63.4
ビジネスプラン	188	1.0	163	0.8	-25	86.7
IT	1,036	5.5	1,185	5.8	149	114.4
取引	5,034	26.7	4,583	22.5	-451	91.0
事業提携	65	0.3	38	0.2	-27	58.5
会社設立	27	0.1	26	0.1	-1	96.3
省エネ	703	3.7	755	3.7	52	107.4
ISO	5	0.0	12	0.1	7	240.0
特許	85	0.5	45	0.2	-40	52.9
デザイン	93	0.5	73	0.4	-20	78.5
国際取引	491	2.6	585	2.9	94	119.1
その他	894	4.7	997	4.9	103	111.5
合計	18,838	100.0	20,397	100.0	1,559	108.3

(2) 下請取引に関する相談の実施

ア 下請（取引）かけこみ寺

【実施状況・成果】

下請代金支払遅延等防止法が中小受託取引適正化法に改正されたこととともない、「下請かけこみ寺」から「取引かけこみ寺」に名称を変更し、委託事業者との関係の相談や法改正に関する相談等に対応しました。

【対応】

引き続き、委託事業者と受託中小企業との間の代金の未払い・減額や不当なやり直し・返品、受領拒否、買ったたきなど、取引に関するトラブル相談に対応し、中小企業等の取引適正化に向けた取組をサポートしていきます。

・相談件数 (単位:件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	1,468	1,011	1,001	750	833	83	111.1

イ 地域の支援機関との連携やサポート事業

【実施状況・成果】

地域支援機関の連携体である「かながわ中小企業支援プラットフォーム」構成機関等と連携した各種セミナーの開催を通じて、地域の活性化に貢献したほか、KIP 各事業やよろず支援拠点等の利用促進にも取り組みました。また、行政・地域支援機関等と連携し、「米国関税及び日産自動車生産縮小に関する対策協議会」を立ち上げ、中小企業支援策の情報共有や全県的な影響調査を実施しました。

【対応】

各地域の課題を共有し、支援施策につなげることを目的に、関係機関との横断的な連携を強化し、地域課題の解決を図っていきます。

(3) 企業経営の未病改善

【実施状況・成果】

未病 CHECK シートを活用することにより、企業経営の現状やリスクを把握し、早期に必要な対策を講じられるよう、企業経営の未病改善に向けた相談対応や専門家派遣（派遣回数最大3回、負担金なし）により、経営課題の解決を図りました。

また、将来リスクを把握できる未病 CHECK アプリの運用を行いました。

【対応】

県の小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金の申請要件となっていることから、今後も補助金との相乗効果を図りつつ、さらなる利用促進に取り組んでいきます。

・企業経営の未病相談ダイヤル (単位:件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	214	112	76	377	307	△70	81.4

・専門家派遣 (単位:回)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
専門家派遣	503	187	175	248	297	49	119.8

(4) 経営に関する個別課題解決支援

ア 経営アドバイザーの派遣

【実施状況・成果】

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える中小企業等に対し、課題解決に資する専門家を派遣しました（派遣回数最大8回、一部費用負担有）。企業経営の未病改善による専門家派遣との併用も促し、より手厚いサポートを行いました。

【対応】

令和8年度は米国関税・日産自動車生産縮小対応の特別専門家派遣事業も活用し、それぞれの課題解決に見合う専門家派遣事業を組み合わせ、幅広い事業者への利用促進を目指します。

・専門家派遣

(単位：回)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
専門家派遣	347	297	313	189	250	61	132.3

イ 生産性向上推進支援

【実施状況・成果】

県の生産性向上促進事業費補助金を受けて生産性向上に取り組む中小企業等に対し、専門家による課題把握を行った上で、課題解決に資する専門家を派遣し（派遣回数最大4回、負担金なし）、生産性向上の円滑な遂行を支援しました。

【対応】

県の補助金に創業者成長支援枠が追加されたことから、補助金申請前の事業計画の段階から採択後のフォローアップまで「生産性向上支援センター」と連携し、切れ目のない伴走支援を実施します。

・専門家派遣

(単位：回)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
専門家派遣					67	-	-

ウ BCP 専門家派遣

【実施状況・成果】

中小企業等が災害や感染症など不測の事態に際しても事業を継続、発展につなげられるよう、事業継続計画（BCP）等の作成を支援するための専門家を派遣しました（派遣回数最大3回、負担金なし）。

【対応】

事業継続計画を策定することの意義を広く周知するため、活用事例を含めた事業の紹介を広報誌やホームページ等で積極的に周知していきます。

・ 専門家派遣 (単位：回)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
専門家派遣					40	-	-

(5) DXに対する総合支援

【実施状況・成果】

中小企業等のDX推進をサポートすべく、DX支援アドバイザーによる総合支援を実施しました。また、DXへの第一歩として県の小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金を受けてデジタル化に取り組もうとする小規模事業者に対して、補助申請前の窓口相談や採択後のフォローアップアドバイザー派遣し（派遣回数最大3回、負担金なし）、その効果的活用をサポートしました。DX人材の育成に向けては、関係機関と連携したセミナーや研修を開催しました。

【対応】

「生産性向上支援センター」と連携し、中小企業等のデジタル化・DXへの取組を推進します。

・ 専門家派遣
(小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助金フォローアップ)
(単位：回)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
専門家派遣		65	42	68	57	△11	83.8

(6) CNに対する支援

【実施状況・成果】

中小企業等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、相談窓口を設置し専門家を配置するとともに、県内自治体や関係機関等と連携したセミナーの開催や出張相談窓口の開設、相談対応を実施しました。また、CN開拓員を配置し、企業訪問を通じて、CNに係る課題の掘り起こしや取組に向けた意識の醸成を行いました。加えて、県の脱炭素パッケージとの連携を強化し、施策利用前からの継続的な伴走支援に取り組みました。

【対応】

引き続き県の脱炭素支援パッケージにおける相談窓口及びかながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証取得に向けた計画策定支援を行います。また、CN開

拓員を2名増員し、5名体制で脱炭素に向けた取組を促進します。

・相談件数 (単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数			120	698	752	54	107.7

(7) 自動車部品サプライヤー事業転換支援

ア かながわ自動車部品サプライヤー支援センターによる支援

【実施状況・成果】

中堅・中小自動車部品サプライヤー等の事業転換に向けて、窓口相談や専門家派遣、情報提供など多様な支援を実施しました。また11月からは、自動車産業から新分野への販路拡大及び業態転換等を支援するため、新たに2名のコーディネーターを配置するとともに、国内展示会に対する出展支援やセミナー、オーダーメイド型商談会等を開催しました。

【対応】

車両の構造変化や高度化に伴う技術適応、自動車産業を取り巻く事業環境変化への対応等の取組を支援するとともに、米国の追加関税措置や日産自動車生産縮小等の影響を受ける自動車部品サプライヤーに対する経営アドバイスや施策紹介等の支援を行います。また、自動車部品製造で培われた高い技術力をさらに向上させ、その技術力を活かした航空・宇宙産業等の新分野・新事業進出への挑戦を支援します。

・相談対応等

年度 区分	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
個別相談 (件)		112	218	225	7	103.2
実地研修・ セミナー参加者 (社数)		425	426	352	△74	82.6
専門家派遣 (件)		4	9	6	△3	66.7

- ・展示商談会 日程：11月12～13日
会場：愛知県豊田市（トヨタ自動車本社）
参加者：県内自動車サプライヤー40社
来場者：トヨタ自動車及びtier1, 2の社員414名

・相談対応等（新分野進出支援）

区分	実績
展示会出展支援	13 社
コーディネーターによる個別相談	67 件
新分野展開セミナー	3 回開催、延べ 47 名参加
オーダーメイド商談会	3 回開催、9 商談
知的財産相談（現場相談）	6 件

イ 神奈川県自動車部品サプライヤー連絡協議会の運営

【実施状況・成果】

自動車部品サプライヤーの CASE への対応や、米国関税・日産自動車生産縮小等の課題について協議し、その課題等をかながわ自動車部品サプライヤー支援センター、神奈川県、地域支援機関等と共有し、県内自動車部品サプライヤーへの情報発信等を実施しました。

【対応】

自動車産業を取り巻く環境は急激に変化していることから、協議会においても、必要な支援策に向けての議論を活発に進めるとともに、県内自動車部品サプライヤーに対して適宜適切な情報発信に努めていきます。

2 設備導入支援及び県制度融資の効果的な運営

(1) 設備貸与事業

【実施状況・成果】

創業や小規模企業等の経営革新を図るため、KIP が必要な設備を購入し、割賦販売又はリースを実施しました。調達金利上昇に伴い、金利を 0.1% 引き上げましたが、新規利用者に対しては、優遇措置として金利を据え置きました。また、地域支援機関や業界団体等への制度周知やリピーターへの案件掘り起し等の取組により、申し込みが増加し増額補正した結果、利用額は前年比 127% の 8 億 4 千 8 百万円となりました。なお、新規利用者の全体に占める割合は、金額で 63.3%、件数で 58.6% となりました。

【対応】

新規利用企業の利用が半数を超えるなど、金利優遇措置の効果は一定程度ありましたが、さらなる需要開拓に向けて、引き続き、地域支援機関や業界団体等への制度周知を実施します。

併せて、既存利用先企業に対しては、定期的な訪問時に経営改善支援を実施するとともに、本制度の再利用についても積極的にアプローチしていきます。

・設備貸与

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
貸与件数(件)	15	14	24	22	29	7	131.8
貸与金額(千円)	256,174	397,654	366,081	664,802	848,444	183,642	127.6

(2) 償還金の債権管理

【実施状況・成果】

債権管理調査員を配置し、訪問などにより貸与先企業の経営状況を把握するとともに、延滞企業については債権の早期回収に努めました。

【対応】

中小企業等の厳しい経営環境のもと、貸与時の適切な状況把握に注力するとともに、貸与後のフォローアップ等における経営状況の把握、課題解決のサポートを通じて、より貸与先の状況把握に取り組みます。

・債権管理

(単位：千円)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
年度当初延滞額	338,858	315,856	294,279	296,526	315,598	19,072	106.4
延滞発生額	23,011	25,036	20,118	40,452	66,225	25,773	163.7
延滞回収額	37,004	24,631	11,242	21,380	24,156	2,776	113.0
償却額	9,009	21,982	6,629	0	0	0	-
年度末延滞	315,856	294,279	296,526	315,598	357,667	42,069	113.3

(3) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

【実施状況・成果】

中小企業等の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、民間金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

【対応】

中小企業等の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、引き続き円滑な事務手続きを実施します。

・預託事業

(単位：千円)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
中小企業制度融資	79,653,000	37,731,000	59,332,000	55,145,000	49,768,000	△5,377,000	90.2
産業集積制度融資	223,415	62,170	2,756	0	0	0	-
合計	79,876,415	37,793,170	59,334,756	55,145,000	49,768,000	△5,377,000	90.2

3 販路開拓支援

(1) 個別あっせん

ア 受・発注案件の発掘とあっせん

【実施状況・成果】

安定的な受注量確保に向けた新規取引先開拓や新技術・新製品等の売上確保のため、個別あっせんに取り組みました。また、新たな柱となる事業の構築のため、次世代製品やサービスに関する技術ニーズ、成長分野やCNに関わる発注案件を多数掘り起こし、新規取引先獲得に向けた取組を強化するとともに、新市場を開拓するための助言も行いました。さらに、新たにビジネスマッチングコーディネーター3名を配置し、食品分野（2名）、ITビジネス分野（1名）の受発注企業の開拓に注力しました。

【対応】

発注申込数の増加を目指し、令和8年度は新たに発注開拓専門員1名（総計7名）、ビジネスマッチングコーディネーター1名【担当領域：DX・AI・IoT】（総計4名）の計2名を増員します。また、発注申込ニーズの掘り起こしや受注企業の生産体制、技術的強みに対する理解度を向上させ、成約率を高めるための取組も強化します。

・個別あっせん一覧

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
発注申込数(件)	203	385	392	414	357	△57	86.2
受注申込数(件)	65	60	59	32	45	13	140.6
紹介件数(件) ^a	431	410	342	596	653	57	109.6
成立件数(件) ^b	46	56	49	42	67	25	159.5
成約率(%) (b/a)	10.7	13.6	14.3	7.0	10.3	3.3	147.1
成立当初受注額(千円)	16,153	53,427	83,854	141,724	63,716	△78,008	45.0

イ 受・発注企業の実態調査

【実施状況・成果】

発注企業を対象に生産現況や生産見通し等の実態を調査するとともに、発注案件の掘り起こしを目的とした調査を実施しました。発注案件には、迅速で的確な個別あっせんを行い、取引機会の増大を図りました。受注企業の実態調査においては、受注余力などを把握することで、適切な個別あっせんにつなげました。さらに、KIP全体で支援ニーズを把握することで、効果的かつ適切な支援を速やかに実施しました。

【対応】

受注企業実態調査を6月、発注企業実態調査を7月、受注企業更新調査（データ整備含む）を8月に実施するとともに、回収率を上げるため、企業側のメールアドレスを整備し、未回答企業へのフォローを強化します。

・発注企業実態調査

実施期間	調査対象 (社)	回収数 (社)	回収率 (%)
7月1日～8月29日	567 (※)	158	27.9

※ 令和7年6月10日現在、資本金3,000万円以上の神奈川県及び県外に事業所を有する登録のある発注企業、かつメールアドレスを登録している企業

・受注企業実態調査

実施期間	調査対象 (社)	回収数 (社)	回収率 (%)
6月2日～30日	1,548 (※)	499	32.2

※ 令和7年5月23日現在、受注企業登録をしている県内企業、かつメールアドレスを登録している企業

・受注企業更新調査 (データベース更新調査)

実施期間	調査対象 (社)	回収数 (社)	回収率 (%)
7月18日～8月29日	1,698 (※)	58	3.4

※ 令和7年6月末現在受注登録企業 神奈川県横浜市、川崎市以外の市町村。うち、メールアドレス登録有企業1,010社、登録無企業688社

(2) 商談会の開催

【実施状況・成果】

多様な商談機会を提供するため、神奈川県全域を対象としたリアル商談会、六都府県合同で実施するオンライン商談会や他都県との広域商談会、大手・中堅企業による成長分野の発注案件に対応するオーダーメイド型の商談会を開催しました。

【対応】

受・発注企業間の商談のみならず、受注企業間のマッチングを行う異業種交流会を新たに開催します。本交流会を通じて、さらに多くのビジネスチャンスを生み出し、企業間の連携を強化していきます。

・オール神奈川オンライン商談会

開催日	会場	参加者数
9月22日～10月3日	オンライン商談	発注：15社／受注：42社／ 商談件数：61件

・九都県市合同商談会

開催日	会場	参加者数
11月26日	東京ビッグサイト	発注：98社／受注：230社 ／商談件数：708件

・受発注商談会 in 横浜 ※かながわ・しずおか広域商談会（製造）同時開催

開催日	会場	参加者数
令和8年2月4日	パシフィコ横浜アネックスホール2階	発注：97社／受注：345社 ／商談件数：900件

・六都府県オンライン商談会

開催日	会場	参加者数
令和8年3月2日～ 13日	オンライン商談	発注：87社／受注：257社 ／商談件数：541件

・かながわ・しずおか広域商談会（食品）

開催日	会場	参加者数
令和8年3月4日	ミナカコンベンションホール	発注：28社／受注：69社 ／商談件数：202件

・オーダーメイド型商談会

開催日	会場	参加者数
8月5日	日進機工	発注：1社／受注：2社／商談：2件
10月15日	マクニカ	発注：1社／受注：2社／商談：2件
10月31日	ミカサ商事	発注：1社／受注：3社／商談：3件
11月21日、 12月10日	水道機工	発注：1社／受注：2社／商談：2件
12月9日	アルバック	発注：1社／受注：2社／商談：2件
12月11日、 16日	パインビット	発注：1社／受注：2社／商談：2件
1月16日	NOK、日本信号、I-PEX、ダブル 技研、山陽精工、日産自動車	発注：6社／受注：12社／商談：15件
合計		発注：12社／受注：25社／商談：28件

(3) オンライン商談ルームの改良・運営

【実施状況・成果】

新規取引先の開拓、協業パートナーの発掘、さらにはR&D（研究開発）における連携など、新たな事業機会を創出することを目的に、オンライン商談ルームの開発に取り組みました。

【対応】

職員及び発注開拓専門員による企業訪問時に、発注企業及び受注企業の登録を促進し、オンライン商談ルームの利用をより一層推進します。この取組により、商談機会の拡大と効率的なマッチングの実現に努めます。

(4) 展示会の開催・出展

ア 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2026）

【実施状況・成果】

第 47 回目となる工業技術見本市を県や横浜市、横浜市工業会連合会とともに開催しました。中小企業等の技術・製品や研究成果の展示に加え、宇宙機模型や電気自動車といった時流に即した技術展示や最新技術セミナー等の併催行事をより充実させるとともに、ネット上のプロモーションを強化しました。また、多様な商談機会を提供するため、ホームページでの交流機能の利用促進と受・発注商談会 in 横浜を同時開催しました。

【対応】

リアル会場来場者を増加させるため、ソーシャルメディア（SNS 等）の活用、イベントやセミナーの拡充を図ります。特に、環境、航空・宇宙など、高い成長が期待される分野に関する技術・製品を有する企業の出展拡充を図り、多様なニーズに応えられる展示構成を目指します。

- ・ 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2026）

会 期 リアル展示：令和 8 年 2 月 4 日～ 6 日

会 場 パシフィコ横浜展示ホール A・B・C

・ 開催結果

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
出展小間数（小間数）	464	573	653	644	653	9	101.4
出展者数（社・団体）	662	786	807	810	831	21	102.6
来場者数（名）	36,210	24,585	24,757	43,539	43,140	△399	99.1
（リアル会場来場者数）	(8,407)	(15,827)	(18,176)	(17,602)	(18,032)	(430)	102.4
（オンライン来場者数）	(27,803)	(8,758)	(6,581)	(25,937)	(25,108)	(△829)	96.8

イ 展示会出展支援

【実施状況・成果】

国内で開催される工業系及び食品系製造業等を対象とした大規模展示会等における出展ブースの確保や、専門展示会への出展助成を新たに実施し、中小企業等に新たな販路開拓の場を提供しました。

【対応】

展示会出展支援及び展示会出展助成は、企業からのニーズも高く継続して共同出展等を実施します。また、出展者及び採択者の求めに応じて、外部の専門家等による販路開拓に係る相談も行います。

・展示会出展支援

開催日	展示会名	会場	小間数 (小間)	出展企業 数(社)	商談件数 (件)	1社あたりの 商談件(件)
12月3～ 5日	高精度・難加工技術展 2025【工業系】	東京ビッグサイト (東京都江東区)	5	6	435	72.5
3月10日 ～13日	FOODEX JAPAN2026(第51 回国際食品・飲料展)【食 品系製造業】	東京ビッグサイト (東京都江東区)	10	10	1,311	131
合 計			15	16	1,746	109.1

・展示会出展助成

申請等件数(件)

区分			申請	交付決定	交付	(うち減 額交付)	辞退
a. 出展 展示会	テクニカルショウ	あり	19	13	12	(0)	1
	ヨコハマ出展実績	なし	38	24	24	(2)	0
b. 沖縄大交易会			2	2	2	(0)	0
合 計			59	39	38	(2)	1

申請等金額(千円)

区分			申請	交付決定	交付	(うち減 額交付)	辞退
a. 出展 展示会	テクニカルショウ	あり	4,093	2,699	2,472	(0)	227
	ヨコハマ出展実績	なし	7,887	4,770	4,524	(246)	0
b. 沖縄大交易会			360	360	360	(0)	0
合 計			12,340	7,829	7,356	(246)	227

・専門家による出展前後のアドバイス(件)

区分	企業数	アドバイス件数
専門家派遣	7	11

ウ 食品展示・商談会「Our Kanagawa」

【実施状況・成果】

民間企業主導の「Our Kanagawa(主催:Our Kanagawa 実行委員会)」に
参画し、食品に関する展示・商談会を開催することで、食品メーカー等の
販路開拓を支援しました。

【対応】

出展社及び来場者の増加を図れるように広報活動に取り組んでいきま
す。また、出展者からの求めに応じて、外部の専門家等による販路開拓に
係る相談も行います。

- ・ 2025 Our Kanagawa
会 期 リアル展示：令和7年9月25日
会 場 横浜産貿ホール マリネリア

・開催概要

年度 区分	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
出展小間数(小間)	80	129	143	14	110.9
出展者数(社・団体)	80	127	137	10	107.9
来場者数(名)	234	530	574	44	108.3
商談件数(件)	206	450	549	99	122.0
成約件数(件)	-	134	151	17	112.7

4 海外展開支援

(1) 海外事業展開に向けた支援

ア 情報提供・専門相談の実施

【実施状況・成果】

海外への生産拠点の進出や販路開拓等を検討している中小企業等の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネスの経験が豊富な企業 OB を国際化支援専門員として配置し、貿易相談や情報提供、アドバイスをを行いました。また、中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を支援しました。

【対応】

他の支援機関との連携を強化しながら、国際化支援専門員によるきめ細かな相談対応を行い、海外進出につながるような質の高い伴走支援に取り組んでいきます。また、貿易実務研修については継続して実施していきます。

・相談

(単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	444 (100)	521 (104)	582 (58)	540 (40)	581 (69)	41 (29)	107.6 (172.5)

※ () 内の数字は貿易相談件数。

イ 海外進出計画の作成支援

【実施状況・成果】

中小企業等に対して、国際化支援専門員が伴走支援により、実現可能性の高い海外進出計画作成に向けたアドバイスをを行いました。また、基礎的な知識を習得する基礎編と作成方法を習得するための実習を含む応用編の事業可能性評価 (F/S) セミナーも実施しました。

【対応】

相談からフォローアップまで最大2年間の伴走支援を受けることができる特徴を活かし、インキュベートルーム入居者や海外進出の相談者に対して積極的に周知を行い、支援企業の掘り起こしを行います。

- ・伴走支援による海外進出計画作成支援企業数 2社

・セミナーオンデマンド配信 (単位:名)

配信日	会場	内容	参加者数
2月24日～ 3月10日	Web	・Feasibility Study について (総論) ・Feasibility Study について (食品業界向け) ・海外販路拡大における商標の重要性	16
合計			16

ウ 国別勉強会の開催

【実施状況・成果】

中小企業等が、海外展開するために必要な各国の経済動向、市場概況、規制、商慣習、人材等の情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎え国別勉強会を実施しました。

【対応】

海外情勢の変化や展示会や面接会等のイベント時期を見据え、適宜適切に勉強会を開催します。また、かながわ外国人材活用支援ステーション事業と連携したセミナーも継続していきます。

- ・国別勉強会：6回開催／参加者数 367名

エ 海外の投資環境等調査ミッション派遣

【実施状況・成果】

ベトナムへの進出を具体的に考えている中小企業等を対象に、ベトナムの経済概況や市場環境、生活事情等の視察や、ベトナム進出の可能性を探るミッション団の派遣を実施しました。

【対応】

工業団地やサービスオフィスの視察に加え、かながわ外国人材活用支援ステーション事業と連携し、ハノイ工科大学との現地面接会を企画して現地人材との交流機会を創出し、ベトナム進出への理解を深めます。

・投資環境等調査ミッション (単位:名)

開催日	内容	参加者数
11月11日～15日	ベトナム投資環境視察ミッション 2025	7

(2) 海外での販路開拓支援

ア 海外展示会への出展支援

【実施状況・成果】

中小企業等の販路開拓・拡大を資金面で支援するため、海外で開催される展示会や海外販路開拓を目的としたオンライン展示会に出展する際に必要な出展料、通訳費用等の経費の一部や、展示会出展に必要な海外向けに作成されたPR動画作成費について助成しました。併せて、出展効果を高めるため、展示会を活用した販路開拓・拡大方法に関するセミナーを開催するとともに、国際化支援専門員による個別相談も行いました。

【対応】

助成金交付決定企業に対して、国際化支援専門員による出展前の準備に関する助言や出展後のフォローを行い、企業の課題や必要としている支援を把握し、必要に応じ他の事業の紹介や県、日本貿易振興機構、その他支援機関と連携する等、伴走支援を行います。

・出展料の助成

(単位：社)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
企業数 (件)	11	16	19	25	23	△2	92.0

・販路拡大セミナー

(単位：名)

開催日	会場	内容	参加者数
6月18日	Web	初めてでも失敗しない！ 海外展示会の出展準備活用方法	23

イ 現地企業との商談会

【実施状況・成果】

海外の販路開拓先としてのニーズが高い東南アジアを対象に、現地で開催される商談会に参加して個別商談の場を提供し、中小企業等の販路開拓・拡大を支援しました。

【対応】

海外での物流・商流への理解度や海外バイヤーとの商談力が十分ではない中小企業等に対し、海外商談会や展示会を効果的、効率的にビジネスにつなげられるよう、事前準備から現場対応、アフターフォローまで一貫した支援を行っていきます。

・商談会

(単位：社)

開催日	内容	参加企業数
9月17日～19日	FBC アセアン 2025 ものづくり商談会 (ハノイ)	2
1月21日～25日	IMTEX2026 (インド)	4
合計		6

ウ 食品・酒類販路開拓支援

【実施状況・成果】

食品・酒類の海外販路開拓支援として、ベトナムでの食品展示会（ベトナム食品エキスポ）に共同出展しました。その他、食品、酒類等の展示会、物産展などのイベント情報の発信や、県の海外駐在員と連携した海外企業とのマッチングなどの個別販路開拓支援も行いました。

【対応】

ベトナム食品エキスポについては、企業からのニーズも高いため継続して共同出展を実施します。また、新たな食品展示会として、タイで開催される JAPAN EXPO THAILAND2027 への共同出展も計画し、引き続き食品等の海外販路開拓支援を行います。

・商談会

(単位:社)

開催日	内 容	参加企業数
11月12日～15日	ベトナム食品エキスポ2025（ホーチミン）	5

(3) 外国企業の県内定着支援

【実施状況・成果】

外国企業誘致及び海外との経済交流の促進のために、「かながわ・グローバルビジネス・センター（KGC）」内レンタルオフィスに入居している外国企業と、海外との交流機関の事業活動をフォローすることで外国企業の県内定着支援を行いました。

【対応】

KGC入居企業の県内定着支援として、受・発注商談会やテクニカルショウヨコハマ等のイベント情報発信を行い、企業間の交流機会を提供していきます。また、横浜インドセンターとの連携セミナーも開催します。

・かながわ・グローバルビジネス・センター（KGC）入室状況 6室中4室

(4) 海外での特許出願に対する支援

【実施状況・成果】

産業財産権（特許、実用新案、意匠登録又は商標登録を有し、それらを戦略的に活用して海外進出、販路開拓・拡大等の海外展開に積極的に取り組もうとする中小企業等に対し、外国特許出願に要する経費の一部を補助しました。

【対応】

出願後の販路拡大に向けて、他の有用な事業を提案しつつ、フォローアップに取り組めます。

・支援内容

企業数(社)	権利	案件数(件)	助成額(千円)
14 (13)	特許	13 (15)	13,403 (14,566)
	商標	3 (1)	1,222 (365)
	意匠	0 (1)	(473)
	冒認対策商標	0 (0)	(0)
合 計		16 (17)	14,625 (15,404)

※()は令和6年度の実績。

(5) 大連・神奈川経済貿易事務所による支援

【実施状況・成果】

中国市場での多様化した県内企業のニーズに対応し、新たに重慶グローバル半導体産業展覧会の共同出展支援や県内ライフスタイル商品を上海市内における実店舗で販売する販路開拓支援を実施しました。そのほか、県企業会として初となる青島での工場見学(三菱重工ハイアール)での視察も行うなど、様々な分野で県内中小企業等の中国ビジネス展開を支援しました。

【対応】

世界情勢の変化や中国での各種政策、対日投資の中国ビジネスにおける県内中小企業への影響にアンテナを巡らせ、よりタイムリーなニーズを基に積極的に県内中小企業等の中国ビジネス展開を支援していきます。

・外国企業等誘致プロモーション活動

(単位:件)

年度	2021	2022	2023	2024	2025	B-A	B/A(%)
区分	(R03)	(R04)	(R05)	(R06) (A)	(R07) (B)		
個別企業誘致活動件数	72	62	90	102	96	△6	94.1
(有望投資案件数)	(6)	(6)	(7)	(7)	(6)	△1	85.7
投資セミナー等件数	2	4	1	6	6	0	100.0
合 計	74	66	91	108	102	△6	94.4

・県内企業国際化支援

(単位:件)

年度	2021	2022	2023	2024	2025	B-A	B/A(%)
区分	(R03)	(R04)	(R05)	(R06) (A)	(R07) (B)		
現地活動支援件数	180	160	253	277	219	△58	79.1
ビジネス交流会等件数	14	10	9	9	5	△4	55.6
広報活動件数	41	38	12	11	9	△2	81.8
合 計	235	208	274	297	233	△64	78.5

・その他経済交流業務等

(単位：件)

区分 \ 年度	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
情報収集・提供等件数	149	159	147	102	102	0	100.0
観光プロモーション件数	3	9	3	1	4	3	400.0
友好交流業務等件数	62	59	83	52	58	6	111.5
その他	34	19	7	7	5	△2	71.4
合 計	248	246	240	162	169	7	104.3

5 創業新事業活動支援

(1) 創業キックオフセミナーの開催

【実施状況・成果】

経営、財務、マネジメント、マーケティング、広報及びブランディングをテーマとしたセミナーを開催し、計 103 名が参加しました。

【対応】

創業者にとって必要でタイムリーなテーマのセミナーを企画するとともに、KIP の事業を知っていただくよう、広く参加を呼びかけます。

・セミナー実施件数

(単位：名)

開催予定日	会 場	内 容	受講者数
6月27日～ 7月25日	センタービル 6F 大研修室	横浜市特定創業支援セミナー 全4回	34
11月21日～ 12月19日	センタービル 6F 大研修室	横浜市特定創業支援セミナー 全4回	32
10月31日	センタービル 13F 第1会議室	「基本の『キ』！選ばれる PR・広報「おもしろい」は武器になる！	19
1月15日	センタービル 13F 第3会議室	「基本の『キ』！選ばれる PR・広報「おもしろい」は武器になる！」	18
合計			103

(2) かながわビジネスオーディションの開催

【実施状況・成果】

創業や新分野進出等に取り組もうとする事業に関するビジネスプランを発表・評価するため、30 回目となるかながわビジネスオーディションを開催しました。医療や介護、DX 等 107 件のビジネスプランの応募があり、2 回の審査を通過した 10 社が 2 月 5 日に最終審査会を迎え、各賞が選ばれました。ファイナリストに対しては、専門用語から、わかりやすい言葉・内容でのプレゼンとするため、事業実現サポーターが個別にブラッシュアップを実施しました。

【対応】

ファイナリストの事業紹介や伴走支援について積極的に発信し、レベルの高いファイナリストの参加をアピールすることで、長く続くビジネスオーディションの価値をさらに高めていきます。また、ビジネスプランの申込み時に広く周知を行い、社会性の高いビジネスプランが集まるように取り組みます。

・応募件数 (単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
応募件数	89	118	128	129	107	△22	82.9

・かながわビジネスオーディション 2026 の開催 (単位：名)

開催日	会 場	内 容	参加者数
2月6日	パシフィコ横浜	かながわビジネスオーディション 2026 最終審査会	来場 81 オンライン 199

・主な受賞プラン

名 称	ビジネスプラン名	企業名
神奈川県知事賞	がん種を問わずに高い効果！世界初フェロトランス誘導性抗がん剤	(株) FerroptoCure
優秀賞	遠隔 ICU から始める“ICU Anywhere”の実現	(株) CROSS SYNC

(3) インキュベート施設を通じた創業支援

【実施状況・成果】

創業前又は創業後5年以内の個人や企業を対象に、事業ステージに合わせた3タイプのオフィススペースを提供するとともに、事業実現に向けた計画策定や販路開拓等について、KIP やその他の事業を活用し事業実現サポーターが伴走支援を行いました。

【対応】

事業実現サポーターによる伴走支援を実施し事業化を進めるとともに、インキュベート施設の入居者の勉強会を企画し、入居者同士の交流や、ビジネスにつなげていきます。

・インキュベート施設利用者数 (単位：名)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
ドリカムスペース年 間利用者累計(4)	3	3	7	13	19	6	146.2
シェアードオフィス 年間利用者累計(10)	5	7	10	10	11	1	110.0
インキュベートルーム 入居者数(11)	8	8	11	9	9	0	100.0
合 計	19	21	28	32	39	7	121.9

(4) 伴走支援

ア ビジネスプランブラッシュアップ支援

【実施状況・成果】

3名の事業実現サポーターが、かながわビジネスオーディションのファイナリストやインキュベート施設入居者に対し、情報提供や事業計画のブラッシュアップ、資金計画、販路拡大などきめ細やかな伴走支援を実施し、事業化を促進しました。

【対応】

求められる支援には高度な内容もあるため、3名の事業実現サポーターがチームで対応するとともに、KIP の他事業との連携や外部専門家なども活用して必要とされる伴走支援を行っていきます。

・事業実現に向けてのアドバイス等 (単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
ビジネスオーディショ ンファイナリスト		304	334	404	366	△38	90.6
インキュベート 施設入居者		262	314	490	783	293	159.8
その他		11	68	80	0	△80	-
合 計		577	716	974	1,149	175	118.0

イ マーケティング活動支援

【実施状況・成果】

かながわビジネスオーディションのファイナリストやインキュベート施設入居者を対象に、事業実現に向けた販路開拓へのマーケティング活動として、必要な経費の一部の助成やテクニカルショウヨコハマへの出展支援など、販路開拓の機会を提供しました。

【対応】

事業を加速するために必要な広報や販促物の製作などマーケティング活動を効果的に行えるように支援します。テクニカルショウヨコハマへの出展支援も引き続き行い、展示会出展のノウハウの提供と、展示会を利用した販路拡大につなげていきます。

- ・マーケティング補助金の交付：12社
- ・テクニカルショウヨコハマ出展
(KIPベンチャー・イノベーションブース)：5社

(5) 創業者ネットワーキング推進支援

【実施状況・成果】

知識の習得や創業者間での交流を行うことを目的として、かながわビジネスオーディションのファイナリストやインキュベート施設入居者に対し、勉強会を4回実施し52名が参加しました。また、外部機関のピッチイベントへの参加を促し、創業者間のネットワーク構築を推進しました。

【対応】

創業者が必要とするテーマの勉強会を開催し、自身の事業に活かせるように支援します。また、勉強会への参加を促すことで創業者同士の交流につなげていきます。

6 人材確保・育成支援

(1) プロフェッショナル人材確保の支援

【実施状況・成果】

専門的知識、ノウハウを持つ人材の採用や副業・兼業人材の活用をサポートすることで、中小企業等の経営改善、経営体質の強化を促進するとともに、昨今ニーズが高まっている副業・兼業人材の活用の際する費用の一部に充てられる補助金（補助率8/10、補助上限50万円）を交付し、中小企業等の様々な経営課題への対応をサポートしました。また、金融機関及び地域支援機関との関わりを強化し、中小企業等の人材不足解消に向けた支援に取り組みました。

【対応】

専門家を2名増員し、県内中小企業等にプロ人材の事業を広く周知し、企業の課題解決のための人材活用を促進させます。また、副業・兼業人材の補助金により、企業が必要な時に必要な期間だけ活用できる、副業・兼業人材の活用を進めます。

・相談件数等

(単位：件)

区分 \ 年度	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
相談件数	345	353	379	423	430	7	101.7
人材事業者への取次件数	134	155	264	173	235	62	135.8
人材事業者での成約件数	51	56	85	100	150	50	150.0

(2) かながわ外国人材活用支援ステーション

【実施状況・成果】

人口減少や少子高齢化に伴い、中小企業等の人材不足が深刻化する中、外国人材の活用が注目されているものの、中小企業等の外国人材雇用に関するノウハウの蓄積が少ないことから、相談からマッチング、採用、職場定着まで一貫した伴走支援を行うため、「かながわ外国人材活用支援ステーション」を開設し、外国人材の受入れを促進しました。

【対応】

セミナーの開催や県内支援機関との連携により、かながわ外国人材活用支援ステーションの周知を図ることで、人材確保を課題とする県内中小企業への活用促進に取り組みます。また、連携先人材紹介会社や海外教育機関と協力し、県内中小企業と外国人材とのマッチング機会を提供していきます。

・相談件数等

(単位：件)

区分 \ 年度	2025 (R07)
相談件数	566
面接会等による内定者数	26

・現地面接会の開催

(単位：社)

開催日	会場	内容	参加企業数
9月17日	ベトナム・ハノイ	ベトナムにおける面接会	8
10月29日	インド・カルール	インドにおける面接会	2
11月7日	モンゴル・ウラン バートル	モンゴルにおけるインターンシップ 面接会	7

(3) 高校・大学等との連携

【実施状況・成果】

高校生や大学生が中小企業等への理解を深め、将来の就職も視野に入れ

てもらうため、「県立高校生学習活動コンソーシアム」への参加や、夏季インターンシップの受け入れを行うなど、双方の交流や情報提供の機会をつくりました。

【対応】

引き続き「県立高校生学習活動コンソーシアム」への参加や、夏季インターンシップの受け入れを行います。

- ・県立高校生学習活動コンソーシアム協議会出席：1回
- ・KIPでのインターンシップ受け入れ：大学生3名

7 事業承継・事業再生支援

(1) 神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援

【実施状況・成果】

地域担当制を導入し、地域支援機関への訪問活動を強化することで密接な連携により支援ニーズの掘り起しに努めた結果、親族内承継、第三者承継ともに相談件数が増加しました。また、相談が大幅に増加したことや、相談者に寄り添い、丁寧な対応に努めたことから、親族内承継の成約が大幅に増加しました。

【対応】

地域ごとの相談件数には格差があることから、地域担当制を継続しつつ、普及広報活動と地域支援機関との連携を強化していきます。

・相談企業 (単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
相談件数	388	491	630	580	699	119	120.5
成約件数※	50	46	79	79	104	25	131.6

※相談件数 699 件内訳 (親族内承継 224 件、第三者承継 475 件)

※成約件数 104 件内訳 (親族内承継 45 件、第三者承継 59 件)

・事業承継診断件数 (単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
診断件数	8,502	9,026	9,281	12,922	13,677	755	105.8

(2) 神奈川県中小企業活性化協議会による再生支援

ア 事業再生の支援

【実施状況・成果】

地域の金融機関、支援機関、信用保証協会との連携強化や事前相談会の積極的開催によって協議会の認知度も高まったことから、原材料高、人手不足等の影響から資金繰りに苦慮する企業からの相談件数が増加しました。

また、相談のあった企業に対しても事業再生に限ることなく幅広く対応した結果、計画策定完了件数も前年を上回る結果となりました。

【対応】

原材料高、人手不足に加え、原油価格の高騰の影響から資金繰りに苦慮する企業が増えることが想定されることから、駆け込み寺機能を最大限に発揮し、引き続き、地域の金融機関、支援機関、信用保証協会との連携強化に努め、相談の早期化の促進、支援の実効性を高めていきます。

・事業再生件数 (単位：件)

区分 \ 年度	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
1次対応	105	168	199	338	393	55	116.3
2次対応開始	60	91	69	42	62	20	147.6
計画策定支援中	11	24	27	26	33	7	126.9
計画策定完了	61	97	81	121	181	60	149.6

イ 経営改善計画の策定支援

【実施状況・成果】

国が認定する士業等専門家（認定経営革新等支援機関）を活用し、経営改善計画を策定する際の費用や「中小企業の事業再生等に関するガイドライン（中小版 GL）」に基づき計画を作成するために必要となる費用の2/3を補助しました。地域金融機関や認定経営革新等支援機関との連携を活かした積極的な取組が、計画策定支援利用申請受付・決定の増加につながりました。

【対応】

制度の内容が一部変更となることも含め、支援内容や活用方法について、士業等専門家（認定経営革新等支援機関）、地域金融機関、支援機関等への周知徹底が必要であるため、引き続き、地域支援機関等が開催するセミナー、連絡会議をより積極的に活用して周知を行っていきます。

(ア) 経営改善計画策定支援(405 事業)通常枠・中小版G L枠
 ・経営改善計画策定支援

(単位：件)

区分 \ 年度	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付	46	42	43	109	122	13	111.9
利用申請決定	48	42	42	110	122	12	110.9
〃 GL 受付	—	6	4	8	8	0	100.0
〃 GL 決定	—	6	4	8	8	0	100.0
支払申請受付	27	39	36	59	109	66	184.7
支払申請決定	27	37	37	60	102	42	170.0
モニタリング社 数	12	26	34	38	83	45	218.4
モニタリング回 数	6	13	50	93	232	139	249.5

*1 新型コロナ特例リスクスケジュール支援(特例リスク)及び収益力改善支援から経営改善計画策定支援事業(405 事業)への移行を含む。

*2 令和4年4月15日より中小版ガイドラインを追加。活性化協議会(再生支援)から405 事業への移行を含む。

(イ) 早期経営改善計画策定支援(バリューアップ支援事業)
 ・早期経営改善計画策定支援

(単位：件)

区分 \ 年度	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
利用申請受付	46	80	35	28	12	△16	42.9
利用申請決定	45	80	35	28	12	△16	42.9
支払申請受付	34	40	62	31	16	△15	51.6
支払申請決定	34	40	62	31	16	△15	51.6
モニタリング社 数	56	20	35	49	22	△27	44.9
モニタリング回 数	56	19	41	64	44	△20	68.8

(3) かながわ中小企業支援ファンドに対する出資

【実施状況・成果】

中小企業等の再生を促進するため、神奈川県や県内信用保証協会、県内金融機関と連携し、中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行いました。

【対応】

引き続き、ファンドからの資金拠出要求に速やかに対応し、資金面から中

小企業の事業再生・事業承継支援に携わっていきます。

・ かながわ中小企業支援ファンドへの出資 (金額単位：千円)

出資予定額	今年度出資額	出資額累計	出資予定残額	出資率(%)
40,000	444	32,904	7,096	82.3

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

【実施状況・成果】

中小企業等の経営判断等に資するため、中小企業等の業況や売上、採算等を把握する調査を実施しました。また、特別調査項目として、特に注目度の高いテーマに関する付随調査を行いました。結果についてはホームページ等により、幅広く情報発信しました。

【対応】

特別調査結果については、KIP 事業にも幅広く生かすことが有用であることから、変化する経済情勢を注視し、質の高い調査結果を得られるよう取り組みます。

・ 調査結果

区分	実施期間	発表日	回収率 (%)	主な結果<DI (対前回調査比) >
第1回	4月28日～ 5月31日	6月24日	46.0	業況：△24.8 (1.5ポイント上昇) 売上：△16.6 (1.4ポイント上昇) 採算：△24.7 (4.8ポイント上昇) 特別調査項目：外国人材の雇用について
第2回	7月30日～ 8月31日	9月30日	46.2	業況：△25.1 (0.3ポイント低下) 売上：△12.3 (4.3ポイント上昇) 採算：△23.8 (0.9ポイント上昇) 特別調査項目：副業・兼業人材について
第3回	10月30日～ 11月30日	12月25日	45.4	業況：△23.1 (2.0ポイント上昇) 売上：△9.2 (3.1ポイント上昇) 採算：△23.2 (0.6ポイント上昇) 特別調査項目：賃金引上げについて
第4回	1月30日～ 2月28日	3月26日	45.6	業況：△20.5 (2.6ポイント上昇) 売上：△15.8 (6.6ポイント低下) 採算：△22.9 (0.3ポイント上昇)

(2) 各種媒体による情報提供

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

【実施状況・成果】

中小企業等に様々な支援施策の情報を提供し、参考事例等として活用してもらうため、毎月1回情報誌を発行しました。コンテンツはKIPの事業をよりよく理解していただくための事例紹介やKIPに寄せられる経営相談の事例を紹介するなど、より具体的に読者の参考となるような誌面づくりに取り組みました。

【対応】

KIPの事業内容や支援事例、専門家コラムを掲載するほか、県等各機関・団体の支援情報なども幅広く発信します。

また、ホームページへ電子版の掲載を整備するなど、読者にとって見やすい媒体となるよう取り組みます。

・購読者数

(単位：者)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
購読者数	3,603	3,910	3,414	3,386	3,378	△8	99.8

イ インターネットによる情報発信

【実施状況・成果】

中小企業等にKIPの支援施策等を広く伝えるため、ホームページやメルマガジン(月2回)で情報を発信しました。

【対応】

KIP事業のタイムリーなWeb掲載や、メルマガを通じた関係機関の支援情報の提供など、掲載媒体ごとに適した発信を行うなど効果的なアプローチに取り組むことで、各事業の利用促進を図ります。

・ホームページ

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
訪問数(件)	236,022	287,819	260,254	346,057	419,670	73,613	121.3
ページビュー(回)	376,337	356,488	473,234	590,388	684,895	94,507	116.0

・KIP メールマガジン

(単位：名)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
配信回数(件)	140,231	133,657	120,460	114,349	105,069	△9,280	91.9

・SNS (Facebook、X)

(単位：件)

区分 \ 年度	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
掲載数	485	517	403	749	672	△77	89.7

ウ 情報の提供・収集・分析

【実施状況・成果】

KIP の支援施策等を分かりやすく説明するためのパンフレットを制作し、中小企業等や県内支援機関等に配布するなど、施策の活用を促進しました。

【対応】

引き続き KIP の支援事業を紹介するパンフレットを制作し施策の活用を促進するとともに、新たに中小企業センタービル1階のKIP ビジネスカフェ内にデジタルサイネージを設置し、さらなる情報発信の充実に取り組みます。

2 KIP 会との連携

【実施状況・成果】

KIP 会会員間の交流を促進させ、様々な情報交換を通じてビジネスの拡大や新たなビジネスチャンスの発見につなげてもらうための機会の提供を図りました。また、KIP との連携事業や KIP 会の各種セミナー、勉強会、交流会等を通じた会員企業の従業員のスキルアップにも取り組みました。

【対応】

引き続き会員企業のビジネス拡大や従業員のスキルアップに資するため、KIP 事業との連携を図っていきます。

・財団との連携事業

内 容	開催回数(回)	参加人数(名)
貿易実務研修	9	258
海外ビジネス展開に向けた国別勉強会	5	252
合計	14	510

・会員数の状況

(単位：社・名)

区 分 \ 年 度	令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在
正 会 員	457	450
賛助会員	30	30
合計	487	480

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 職場環境の整備、財務運営

【実施状況・成果】

公益目的事業を持続的に実施できるよう、長期修繕工事負担額の見直しについて神奈川県と調整するとともに、収益事業の効率化を推進するなど安定的な財務運営を図りました。また、職員の健康づくりをさらに推進するため、9月24日付で新たな健康経営宣言を実施しました。計画では、令和6年度の年次有給休暇取得率が69%になったことを受け、同取得率の目標を70%から80%に変更したほか、テレワークの推進、業務効率化のためのミーティングの実施を盛り込みました。その他、働きやすい職場環境づくりでは、若手職員を中心としたグループにより、ビル内リフレッシュコーナーの改修・改善に取り組みました。

【対応】

安定的な財団運営を行うために、次期長期修繕工事に向けた積立金の確保を行います。また、健康経営宣言や横浜健康経営認証取得後は、より実践的な取組を推進することが課題となるため、引き続き、健康課題の把握やその課題解決に向けた取組を実施します。その他、職員にとって働きやすく、働きがいのある職場環境を実現するため、執務環境の改善やキャリアプランの整備を進める他、県等からの補助金・委託費を活用し、財務運営の安定化や自主事業の充実を図ります。

(参考)

・役職員等人数

(単位：名)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
役職員数	149 (66)	151 (68)	151 (73)	156 (82)	174 (91)	18 (9)	111.5 (111.0)

※数値は年度末の人数。

※表中の()内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数。

(2) 職員の人材育成

【実施状況・成果】

人材育成の基本方針に基づき、職員の職務遂行能力、組織マネジメント能力、財団職員としての基本知識・姿勢向上に取り組みました。

研修では、関係機関や民間企業研修機関が実施する研修に参加するとともに、eラーニングを活用してデジタル分野等に関する知識の習得にも取り組みました。

【課題・対応】

効率的かつ円滑な組織運営や効果的な中小企業等への支援を実施するた

め、専門知識の取得や能力の向上が必要であるため、引き続き関係機関や民間企業が実施する研修に参加するとともに、デジタルスキル習得等に向けた内部研修に取り組みます。

・外部研修 19 研修、38 名参加

・内部研修 (単位：名)

開催日	内 容	参加者数
4月14日	新入職員ビジネスマナー研修	9
10月10日	新入職員フォローアップ研修	9
3月17日	管理職員研修	14
合 計		32

・eラーニング (単位：名)

開催日	内 容	参加者数
12月1日～2月28日	「ビジネススキルシリーズ」「office シリーズ」「行動基準シリーズ」「デジタル最新技術/動向 (W3) シリーズ」等	38

(3) 情報インフラの整備・運用

【実施状況・成果】

中小企業等支援を円滑に実施するため、必要な情報インフラの整備・運用を行うとともに、ワークフローシステムの導入に向けて、複数のトライアルを経て、令和8年度に導入するシステムの選定を行いました。

また、複雑高度化している IT 環境に対応するため、職員の情報リテラシーの向上に努めました。

【対応】

ワークフローシステムの稼働に向けた取組を実施するとともに、業務効率向上のため、積極的な生成 AI 活用に向けた体制整備を行います。

・情報インフラ整備等

実施日	内 容
随時実施	DX プロジェクト会議
2月	AI 議事録導入
3月	フロア Wi-Fi 導入
	情報セキュリティ研修

2 神奈川中小企業センタービルの適切な管理

【実施状況・成果】

中小企業等や中小企業支援機関等の活動を支援するため、神奈川中小企業セ

ンタービル内の貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の運営を行いました。貸会議室については、デジタルサイネージや Web 広告を活用し、新たな顧客の開拓に努めました。

また、センタービルは竣工後 30 年が経過し様々な設備の老朽化が進んでいることから、10 年計画に基づく第 2 期長期修繕工事を開始しました。

【対応】

ビル老朽化に伴う修繕費用の増大が見込まれることから、不動産仲介業者の活用や広告宣伝活動の強化により貸事務室や貸会議室の稼働率を向上させることで、収益確保に努めます。

・事務室

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
利用室数 (件)	43	42	44	43	45	2	104.7
収入金額 (千円)	236,034	224,887	229,408	218,810	207,642	△11,168	94.9
入居率 (%)	94.5	92.4	97.3	86.0	84.1	△1.9	97.8

・会議室、多目的ホール

○利用件数

(単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
会議室	643	906	934	858	996	138	116.1
ホール	162	214	250	227	245	18	107.9
合計	805	1,120	1,184	1,085	1,241	156	114.4

○収入

(単位：千円)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
会議室	21,865	29,383	29,244	30,781	29,479	△1,302	95.8
ホール	14,354	14,938	24,619	21,462	23,354	1,892	108.8
合計	36,219	44,321	53,863	52,243	52,833	590	101.1

・駐車場

○利用件数

(単位：件)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A (%)
月極	277	235	263	237	276	39	116.5

○収入

(単位：千円)

年度 区分	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06) (A)	2025 (R07) (B)	B-A	B/A(%)
月極	9,190	8,129	9,167	7,751	8,996	1,245	116.1

・長期修繕

(単位：千円)

工期	実施内容	請負金額
令和8年2月5日～ 3月31日	電気設備（電灯）撤去工事	2,310
令和8年3月19日～ 令和10年3月14日	空調設備（10階～12階空調 機更新工事） ※前払金	令和7年度分 127,600 (※契約金額は478,500)
令和7年12月10日～ 令和8年8月31日	給水設備（受水槽・高架水槽 更新工事） ※前払金	令和7年度分 15,510 (※契約金額は51,700)
令和7年4月30日～ 6月30日	消防用設備修繕工事	990

■ 中期経営計画

1 中期経営計画＜第6期＞の達成状況

業体系	取組目標 (上段：目標、下段：実績)	2022年度 実績	2023年度	2024年度	2025年度
1 県内中小企業の経営改善支援					
ワンストップ総合支援	経営改善支援件数	2,900件	3,000件	3,100件	3,200件
			3,277件	3,508件	3,491件
販路開拓支援	販路開拓支援件数	167件	150件	180件	200件
			201件	248件	305件
設備貸与企業への継続支援	設備貸与継続支援企業数	22社	30社	35社	40社
			32社	36社	40社
事業再生等支援	事業再生等相談件数	550件	600件	650件	700件
			555件	743件	858件
2 事業承継支援					
事業承継支援	事業承継支援件数	650件	700件	750件	800件
			672件	542件	897件
3 DX・CNに向けた県内中小企業の取組支援					
DXに取り組む中小企業への支援	DX取組支援企業数	100社	200社	300社	400社
			189社	580社	645社
CNに取り組む中小企業への支援	CN取組支援企業数	40社	100社	120社	150社
			136社	738社	481社
DX・CNに取り組む中小企業への支援	DX・CN取組事例情報発信	28件	40件	50件	60件
			45件	81件	72件
4 県内産業競争力の強化に向けたイノベーション支援					
企業の創業・イノベーションによる成長支援	成長支援企業数	15社	30社	40社	50社
			47社	40社	58社
新技術・製品の開発などによる販路開拓支援	販路開拓支援件数	5件	30件	40件	50件
			27件	65件	64件
5 財団運営の強化					
神奈川中小企業センタービル	神奈川中小企業センタービル入居率	92.4%	95.0%以上	95.0%以上	95.0%以上
			97.3%	86.0%	84.1%

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

	内 容
第1回理事会	<p>日 時： 令和7年6月11日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和6年度事業報告書（案）について 第2号議案 令和6年度決算諸表（案）について 第3号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正（案）について 第4号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職務権限規程の改正（案）について 第5号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について</p> <p>報告事項： 報告事項1 中期経営計画＜第6期＞の達成状況について</p>
第2回理事会	<p>日 時： 令和7年6月27日（出席理事5名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 理事長及び専務理事の選任について</p>
第3回理事会	<p>日 時： 令和7年9月30日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員育児休業に関する規程及び公益財団法人神奈川産業振興センター職員就業規程の改正（案）について</p>
第4回理事会	<p>日 時： 令和7年10月21日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和7年度収支予算の補正及び事業計画の変更（案）について 第2号議案 資金調達の見込み（案）について 第3号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員旅費規程の全部改正（案）について 第4号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）について</p> <p>報告事項： 報告事項1 <第7期>中期経営計画骨子案について 報告事項2 米国関税及び日産対策協議会関連の状況について</p>
第5回理事会	<p>日 時： 令和8年2月10日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等（案）について</p>
第6回理事会	<p>日 時： 令和8年3月4日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター会計監査人の報酬（案）について</p>
第7回理事会	<p>日 時： 令和8年3月10日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>報告事項： 報告事項1 理事の職務執行状況についての報告 報告事項2 ベトナム事務所の設置について</p> <p>決議事項： 第1号議案 第7期中期経営計画（案）について 第2号議案 令和8年度事業計画書（案）について 第3号議案 令和8年度収支予算書（案）について 第4号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案）について 第5号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関</p>

	<p>する規程の改正（案）について</p> <p>第6号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職務権限規程の改正（案）について</p> <p>第7号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案）について（その1）</p> <p>第8号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案）について（その2）</p> <p>第9号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員就業規程の改正（案）について</p> <p>第10号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター財務規程の改正（案）について</p> <p>第11号議案 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等（案）について</p>
--	---

2 評議員会開催結果

	内 容
第1回 定時評議員会	<p>日 時： 令和7年6月27日（出席評議員13名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和6年度事業報告書（案）について</p> <p>第2号議案 令和6年度決算諸表（案）について</p> <p>第3号議案 理事の選任（案）について</p> <p>第4号議案 常勤の理事（専務理事）の報酬（案）について</p> <p>報告事項： 報告事項1 中期経営計画＜第6期＞の達成状況について</p>
第1回 臨時評議員会	<p>日 時： 令和7年10月31日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算書の変更（案）について</p> <p>第2号議案 資金調達の見込み（案）について</p>
第2回 臨時評議員会	<p>日 時： 令和8年2月20日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター会計監査人の選任（案）について</p>
第2回 定時評議員会	<p>日 時： 令和8年3月25日（出席評議員13名）</p> <p>報告事項： 報告事項1 第7期中期経営計画について</p> <p>報告事項2 ベトナム事務所の設置について</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和8年度事業計画書（案）について</p> <p>第2号議案 令和8年度収支予算書（案）について</p> <p>第3号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案）について</p>

3 監事監査実施結果

	内 容
監事監査	<p>日 時： 令和7年5月30日（出席監事2名）</p> <p>監査内容： 会計監査人による監査報告</p> <p>監事監査（事業・決算監査）</p>

4 役員

(令和8年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
理事長 (代表理事)	武井 政二	公益財団法人神奈川産業振興センター
専務理事 (業務執行理事)	鈴木 真由美	公益財団法人神奈川産業振興センター
理事	岡本 むつみ	アントム株式会社 代表取締役
理事	堺 裕之	株式会社イシイ精機 代表取締役社長
理事	瀬戸 映男	株式会社調味商事 取締役会長
理事	藤田 香	日之出産業株式会社 取締役
監事	二見 研一	元 神奈川臨海鉄道株式会社 顧問
監事	原田 恒敏	公認会計士

5 評議員

(令和8年3月31日現在)

	氏名	所属団体名
評議員	森 洋	神奈川県中小企業団体中央会 会長
評議員	関戸 昌邦	神奈川県商工会連合会 会長
評議員	杉岡 芳樹	一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 副会頭
評議員	小坂橋 総士	神奈川県信用保証協会 会長
評議員	石川 清貴	公益社団法人商連かながわ 会長
評議員	木田 哲朗	かながわモデル工場協議会 会長
評議員	内藤 良一	神奈川県信用組合協会 会長
評議員	堤 和也	神奈川県信用金庫協会 会長
評議員	高野 堅	一般社団法人横浜銀行協会 専務理事
評議員	佐藤 信一	株式会社日本政策金融公庫 横浜支店長兼中小企業事業統轄
評議員	小山 君一	株式会社商工組合中央金庫 執行役員神奈川営業部長
評議員	田中 則仁	神奈川大学名誉教授
評議員	和泉 雅幸	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 理事
評議員	山口 雅数	株式会社富士ミライ 代表取締役社長
評議員	簗原 利憲	タカネ電機株式会社 代表取締役会長
評議員	田城 裕司	株式会社タシロ 取締役会長

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。